

徳島大学工学部 正会員 恩嶋弘行
 徳島大学工学部 正会員 ○平尾 潔
 徳島大学大学院 学生員 矢野照雄

1. 要旨; 本研究は立体剛滑節骨組の終局耐力を検討するための基礎的研究として、軸力、曲げ(2軸まわりの)、および、捩りの組合せ降伏条件式を用い、flow ruleを導入した場合の一般的な立体剛滑節骨組に対する自動弾塑性解析方法について研究し、その解析プログラムの作成もこころみたものである。

2. 解析上の仮定; 本解析に用いた仮定はつぎのようである。 1)材料は完全弾塑性体で理想化された応力-ひずみ曲線をもつものとし、ひずみ硬化の影響は無視する。 2)材料の応力-ひずみ特性は時間に独立とし、flow ruleにおける応力速度増分とひずみ速度増分の関係を応力増分とひずみ増分の関係に置きかえて考える。 3)断面の形状係数は1とし、塑性域の部材軸方向のねじりは無視する。 4)材料の降伏におよぼすせん断力の影響は無視する。 5)部材は断面(2軸対称な、矩形、工形、箱形、および、パイプ)一様な直線部材とする。 6)荷重としては漸増節長荷重だけを考え、降伏関節における弾性復元は起こらないものとする。 7)部材の歪曲として軸力部材に対するオイラー歪曲だけを考え、崩壊材構が完成するまで、部分的あるいは全体的な不安定現象は生じないものとする。 8)降伏関節の発生位置は各部材の材端に限定する。

3. 解析手順; 本解析は文献(1)の平面剛滑節骨組に対する弾塑性解析方法と立体剛滑節骨組に拡張したものであるから、本文の解析手順は文献(1)の場合とま、たく同様であるが、その概略を示せば以下のようである。

- 1) 線形解析を行ない、単位の漸増節長荷重{P}に対する節長変位{U}、および 材端力{S}を求め、
- 2) 1)で求めた{S}と降伏条件式 $f(N, M_x, M_y, T) = C$ 、および、前段階までに蓄積された材端力{S}_{m-1}を用いて各部材端で荷重倍数k_iを計算し、その最小値k_{imin}を求め、{P}_i、{U}_i、{S}_iをk_{imin}倍して、前段階までのそれらの値{P}_{m-1}、{U}_{m-1}、{S}_{m-1}に加算する。
- 3) k_{imin}となった材端が降伏したものとみなし、そのように構造形状を変更し、その部材のstiffness matrixを降伏条件に応じて修正する。(4.の式(3)(4)、(5)を参照のこと)
- 4) 降伏断面における降伏後の荷重増荷に対する、応力(材端力)-ひずみ(変形量)の非線形関係を線形な関係におきかえるための下界近似の手順にしたがって、降伏断面における材端力ベクトルの減少量dS_iを計算し、これを節長荷重におきかえ、不釣り合いの再配分(dS')を行なう。(dS, dS'については図-1参照)
- 5) 構造全体に対するstiffness matrix{K}のdeterminant Dの値、あるいは、適当にえらんだ節長変位の値によって崩壊の判定を行ない、崩壊していない場合には以上の手順を繰返し、崩壊している場合にはその時点で解析を終了する。

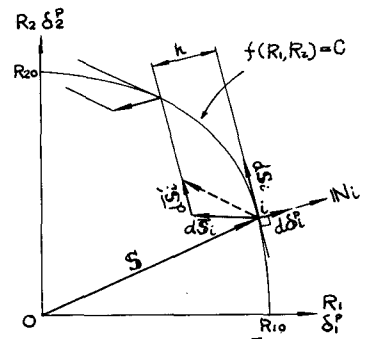


図-1. 下界近似の手順

なお、筆者らは、初期のinput dataを与えるだけで、以上の解析手順にしたがって、漸増節長荷重をうける立体剛滑節骨組の崩壊過程を電子計算機が自動的に追跡してゆくような自動弾塑性解析プログラムを作成中であるが、その演算の流れは図-2のようであり、図中の1)、~、5)が上述の手順1)、~、5)に相当している。

4. 解析に用いた基本式; 本文の解析に用いた、固有歪率 $\epsilon - \gamma - \delta$ に対する変形法の基本式はつぎの式(1)のように表わされる。

$$S_{ij} = K'_{ij} \cdot \delta_i + K''_{ij} \cdot \delta_j, \quad S_{ji} = K'_{ji} \cdot \delta_j + K''_{ji} \cdot \delta_i \quad (1)$$
 ここで、 $S_{ij}(i,j) = \{ N, Q_x, Q_y, T, M_x, M_y \}_{ij}(i,j), \quad \delta_{ij}(i,j) = \{ \delta_3, \delta_4, \delta_5, \theta_3, \theta_4, \theta_5 \}_{ij}(i,j)$

つぎに、式(1)における stiffness matrix, IK_{ii}, IK_{ij} は

1) 弾性部材

$$IK_{ii} = K_{ii}, IK_{ij} = K_{ij}, IK_{ji} = K_{ji}, IK_{jj} = K_{jj} \quad (2)$$

2) i 端降伏, j 端剛節降伏材

$$\left. \begin{aligned} IK_{ii} &= IK_{ii} - IN_i^t \cdot IN_i^t \cdot K_{ii} \cdot T_i^{-1} \\ IK_{ij} &= IK_{ij} - IN_i^t \cdot IN_j^t \cdot K_{ij} \cdot T_i^{-1} \end{aligned} \right\} \quad (3)$$

3) i 端剛節, j 端降伏部材

$$\left. \begin{aligned} IK_{ii} &= IK_{ii} - IN_j^t \cdot IN_j^t \cdot K_{ji} \cdot T_j^{-1} \\ IK_{ij} &= IK_{ij} - IN_j^t \cdot IN_j^t \cdot K_{ij} \cdot T_j^{-1} \end{aligned} \right\} \quad (4)$$

4) i, j 両端降伏部材

$$\left. \begin{aligned} IK_{ii} &= IK_{ii} - \{ IK_{ii} \cdot N_i (m_4 n_1 - m_2 n_3) \\ &\quad + IK_{ij} \cdot N_j (m_1 n_3 - m_2 n_1) \} \cdot T_{ij}^{-1} \\ IK_{ij} &= IK_{ij} - \{ IK_{ii} \cdot N_i (m_4 n_2 - m_2 n_4) \\ &\quad + IK_{ij} \cdot N_j (m_1 n_4 - m_2 n_1) \} \cdot T_{ij}^{-1} \end{aligned} \right\} \quad (5)$$

である。ただし、式中の $IK_{ii}, IK_{ij}, IK_{ji}, IK_{jj}$ は通常の弾性解析で用いられる stiffness matrix であり、 $IN_i(j)$ は降伏節 $i(j)$ の応力状態 $\{S\}_{o, i(j)}$ に対応する降伏曲面上の点 $i(j)$ から引いた外向き法線ベクトルで、 $N_i(j) = \{ \sigma_{10}^i, 0, 0, \sigma_{1T}^i, \sigma_{1M_4}^i, \sigma_{1M_5}^i \}^t$ ($i(j)$) である。(図-1 参照) また、 $T_i = m_1 = N_i^t \cdot K_{ii} \cdot N_i$, $T_i = m_4 = N_j^t \cdot K_{ij} \cdot N_i$, $m_2 = N_i^t \cdot K_{ij} \cdot N_j$, $T_{ij} = m_1 m_4 - m_2^2$, $n_1 = N_i^t \cdot K_{ii}$, $n_2 = N_i^t \cdot K_{ij}$, $n_3 = N_j^t \cdot K_{ji}$, $n_4 = N_j^t \cdot K_{ij}$, である。

5. ベクトル移動量 dS_i ; 3.4) で述べた下界近似の手順における、降伏断面でのベクトル移動量 dS_i の値を材端の降伏状態に応じて示せば、それぞれ、つぎのようである。

1) i, j 両端弾性部材の i 端が降伏した場合 $dS_i = -K_{ii} \cdot N_i \cdot T_i^{-1} \cdot h \quad (6)$

2) i, j 両端弾性部材の j 端が降伏した場合 $dS_i = -K_{ij} \cdot N_j \cdot T_i^{-1} \cdot h \quad (7)$

3) i 端降伏部材の j 端が降伏した場合 $dS_i = -(-m_2 \cdot K_{ii} \cdot N_i + m_1 \cdot K_{ij} \cdot N_j) \cdot T_{ij}^{-1} \cdot h \quad (8)$

4) j 端降伏部材の i 端が降伏した場合 $dS_i = -(m_4 \cdot K_{ii} \cdot N_i + m_2 \cdot K_{ij} \cdot N_j) \cdot T_{ij}^{-1} \cdot h \quad (9)$

5) i, j 両端が同時に降伏した場合 $dS_i = -\{ -(m_2 - m_4) K_{ii} \cdot N_i + (m_1 - m_2) K_{ij} \cdot N_j \} \cdot T_{ij}^{-1} \cdot h \quad (10)$

ただし、式(6)~(10)の h は移動量の大きさを示す値であり、解析にあたって、あらかじめ決めておく必要がある。また、式(3)~(10)の誘導方法については、紙面の都合上省略したが、文献1), 3)を参照されたい。

6. 降伏条件式; 本文では解析方法の研究を主目的としているため、降伏条件式としては簡単な球状の降伏条件式、 $(M_1/M_{10})^2 + (T_1/T_0)^2 + (M_4/M_{40})^2 + (M_5/M_{50})^2 = 1$ を使用しているが、本文のような解析結果は使用する降伏条件式によってかなり異なるものと思われ、現在、文献4), 5)の厳密解に対する、より正確で実用的な近似式を検討中である。

7. 計算例; 簡単なラーメン構造物に対する結果と平面解析との比較もかねて講演会当日スライドなどで紹介する予定である。

参考文献; 1) 星 恩賜 平尾: 軸力の影響を考慮した平面剛節構造物の一自動弾塑性解析, 工学会論文報告集, 第202号, 1972年6月。2) Glenn A. Morris and Steven J. Fennes: Elastic-Plastic Analysis of Frameworks, J. of ST. Div. Proc. of A.S.C.E. vol. 96, May, 1970。3) Shosuke Morino: Analysis of Space Frame, Fritz Engineering Laboratory Report No. 331.13, 1971。4) Wai F Chen and Toshio Atsuta: Interaction For Biaxially Load Section, J. of ST. Div. Proc. A.S.C.E., May, 1972。5) Glenn A. Morris and Steven J. Fennes: Approximate Yield Surface Equations, J. of EM. Div. Proc. of A.S.C.E., August, 1969。

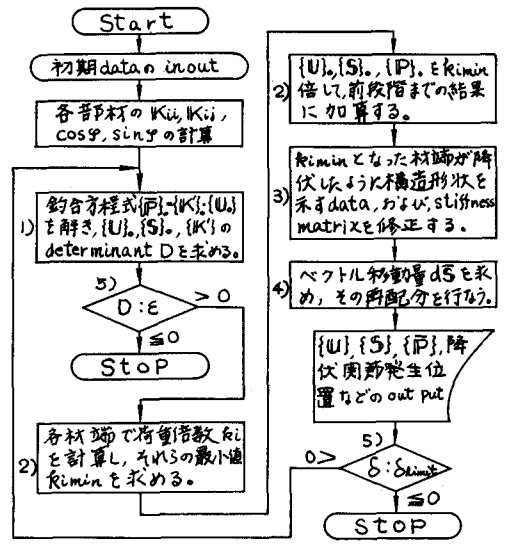


図-2 演算の流れ図